

平成24年2月秋田市議会定例会代表質問者順序

秋 水 会 赤 坂 光 一

市 民 ク ラ ブ 相 原 政 志

希 望 鳥 井 修

公 明 党 石 塚 秀 博

共 産 党 加 賀 屋 千 鶴 子

フ ォ ー ラ ム 2 1 小 林 一 夫

1 平成24年度予算について

- (1) 予算案の概括的特徴について
- (2) 予算案を踏まえた市長公約の進捗状況について
- (3) 成長戦略について

ア 都市イメージ「ブランドあきたの確立」における中心市街地のにぎわい創出について

(ア) エリアなかいちとその周辺における具体的なイベントの企画について

(イ) イベントは単発ではなく、連続性や中心市街地活性化基本計画区域内の振興組合等との連携が必要ではないか

(ウ) 千秋美術館やアルヴェ、フォンテ A K I T A におけるイベントとの連携について

イ 地域産業の競争力強化について

(ア) 6次産業の振興のため、民間の活力や商工会議所等の連携を支援し、本市は黒子に徹すべきではないか

ウ 観光あきた維新について

(ア) コンベンション誘致推進事業の成果及び今後の取り組みについて

エ 成長戦略推進における産学官連携の現状及び今後の方向性について

2 本市の経済状況について

- (1) 主要産業の景気の状態について
- (2) 主要産業への支援策及び予算措置について
- (3) 雇用拡大の推進策について

3 少子化対策について

- (1) 本市の合計特殊出生率の推移はどうか、また、他の中核市と比較し

てどうか

- (2) 本市の合計特殊出生率の低い原因をどのように分析しているのか
- (3) 合計特殊出生率向上のため、どのような取り組みを行うのか
- (4) 県が平成24年度から拡充する福祉医療制度について、本市として導入を考えているのか、また、これまでの取り組みとの整合性や財源について、どのように考えているのか
- (5) 本市独自のふるさと回帰支援対策を早急に整えるべきではないか

4 東日本大震災で発生した災害廃棄物の広域処理について

- (1) 今後の具体的なスケジュールについて
- (2) 住民等説明会に参加した市民からの主な意見や質問について
- (3) 早期に受け入れを開始すべきではないか

5 再生可能エネルギーについて

- (1) 本市における取り組み状況と市内民間事業者の事業化の動向はどうか
- (2) 公共施設への導入予定について
- (3) 地域環境保全対策費補助金の活用について
- (4) 風力発電施設に関する苦情や相談は、過去にあったのか、また、苦情等があった場合、具体的な対応はどうか、さらに、現時点においても継続して苦情等はあるのか

6 秋田公立美術工芸短期大学の4年制大学化について

- (1) 短期大学卒業生の編入について
- (2) 大学の教員編成について
- (3) 地域との連携について
- (4) 県内の他大学との協力や連携はどのようにするのか
- (5) 他大学との単位の互換取得を具体的に検討しているのか
- (6) 地域の発展に大学をどう活用するのか

7 教育について

- (1) 秋田市教育ビジョンをどのように総括し、次期ビジョンに反映するのか、また、どのような体制で策定するのか
- (2) 日新小学校のグラウンドの拡張整備について
- (3) 文化財や美術館等を学校教育の場において、どのように活用しているのか

1 市長の政治姿勢について

(1) 秋田市の将来ビジョンについて

- ア 具体的で、わかりやすい将来ビジョンを顕示すべきではないか
- イ 希望を持てる秋田にするための、めり張りの効いた行政運営について

(2) 県市連携に対する市長の考え方について

(3) 政策発信及び市民理解について

- ア 瓦れき処理に対する考え方と今後の見通しについて

(4) 職員採用及び人事制度について

- ア 個性豊かな職員集団に変えるための採用制度の見直しについて
- イ 年功序列、学歴偏重にとらわれない人事による組織の活性化について

(5) きずなづくりについて

- ア 青年会、婦人会及び老人クラブの活性化による地域のきずなづくりについて

2 財政について

(1) 平成23年度決算見込みの概要について

(2) 現在の財政状況の自己評価について

(3) 平成24年度予算編成方針の功罪について

3 入札制度と経済の活性化について

(1) 入札制度について

- ア 入札方法における総合評価落札方式の位置づけについて
- イ 企業の技術力、企業努力及び地域貢献度を反映できる入札システムへの変更について
- ウ 低入札価格調査基準及び価格による失格判断基準の見直しについて

エ 最低制限価格の引き上げについて

- (2) 住宅リフォーム支援について
- (3) 新庁舎建設における地元経済の活性化及び業者育成について
- (4) 公契約条例の実現について

4 行政改革について

- (1) 行政の「ムリ、ムラ、ムダ」をなくす視点からの行政改革が必要ではないか
- (2) 雇用情勢を考慮し、職員定数削減を見直すべきではないか

5 生活保護について

- (1) 今後も生活保護世帯の増加が見込まれ、財政負担も増加すると思われるが、その推移をどう見通しているのか
- (2) 財政的な負担増を懸念し、生活保護申請を門前払いしている事例はないのか
- (3) 本市における生活保護の申請件数及び開始件数の実態はどうか、また、開始に至らない理由にはどのようなものがあるのか
- (4) 本市における不正受給の実態はどうか
- (5) 生活保護を申請しない生活困窮者の把握について

6 介護保険制度について

- (1) 次期介護保険事業計画の変更内容について

7 農林業について

- (1) 農業が米依存から脱却し、真の成長産業へと転換するために、積極的かつ具体的な施策の実施が必要ではないか
- (2) 森林資源の活用に向け、林業施策をどう進めていくのか
- (3) 再生可能エネルギーである、バイオコークス、木質ペレット等の生産に積極的に取り組むべきではないか

1 市長の政治姿勢について

- (1) 次期市長選挙出馬への決意について
- (2) 秋田市の将来ビジョンについて
 - ア 少子高齢化及び人口減少の現状と対策について
 - イ 成長戦略を踏まえた産業振興の取り組みについて
 - ウ 交流人口増加に向けた具体策について
 - エ 高齢社会に対応した公共交通機関のあり方について
- (3) 議会との関係について
 - ア 政策実現に向けた議会との十分な議論について
 - イ 議会対応に対する自己評価について
- (4) 職員採用制度の見直しについて
 - ア 多様な人材を確保する採用試験の導入について

2 平成24年度予算を取り巻く財政環境について

- (1) 本市の財政状況と今後の見通しについて
- (2) 国の経済状況が本市の財政運営に及ぼす影響について
- (3) 予算編成の基本方針について
 - ア 将来ビジョンの実現に向けた予算編成について
 - イ 国及び県の施策に対応した予算編成について
 - ウ 喫緊の課題に対応する予算編成について
- (4) 市税収納率の向上と未収金削減への取り組みについて
- (5) 公債費の縮減と将来公債費負担の適正管理について

3 機構改正について

- (1) 観光、文化及びスポーツ部門の統合について

4 道路行政について

- (1) 道路維持管理体制について

- ア 本市が管理する道路の年間維持管理費の削減について
- イ 電子データ等による道路施設情報の把握と共有について
- ウ 指定管理者制度による道路維持管理の可能性について

(2) 除排雪対策について

- ア 予算措置及び予算執行のあり方について
- イ 除排雪方法の抜本的な見直しについて

5 情報の管理について

- (1) 公用パソコンにおける外部記録媒体の利用制限について

6 学校給食について

- (1) 学校給食センターの整備について

- ア 老朽化及び能力低下した施設・設備機器への対応について
- イ 学校給食センターの導入による人件費の削減について

- (2) 安全・衛生管理の徹底について

- ア 学校給食衛生管理基準に基づくドライシステム方式と安全・衛生指導の強化について

7 文化振興について

- (1) 伝統芸能における秋田民謡の継承と発展について
- (2) 本市で開催される秋田民謡の全国大会への支援について

8 複合化による公共施設の整備について

- (1) コミュニティ機能を有する御所野児童センターの新設について

1 市長の政治姿勢について

- (1) 秋田を元気にする原動力である「人」そのものが減少するようでは、秋田を元気にすることはできないと考えるが、それに対する危機意識はどうか、また、本市の将来的な社会経済の姿をどのように認識しているのか
- (2) 県都『あきた』成長プランがスタートして1年が経過しようとしているが、少子高齢化対策、雇用対策及び若者の定住対策としてどのような成果があったのか
- (3) 秋田の元気を持続させるため人口減少対策を最重要課題と位置づけ、部局横断的な組織体制のもと、より実効性の高い施策を検討し実施すべきと思うが、今後の対応についてどのように考えているのか

2 市有施設の維持管理と利活用について

- (1) 新たな施設整備及び既存施設の統廃合や機能の複合化などによるリストラを進めるに当たり、部局横断的にどのような検討を行い、どのような方針を決定したのか
- (2) 今後の施設の維持管理と未利用施設の利活用について、どのように考えているのか
- (3) ライフサイクルコストを低減するため、施設整備や修繕に当たり、長寿命化策についてどのように考えているのか
- (4) 望ましいファシリティマネジメントのあり方を策定するため、市長あるいは副市長をリーダーとしたプロジェクトチームを編成すべきと思うがどうか

3 危機管理と災害対策について

- (1) 業務継続計画について
 - ア 災害発生時の職員の初動体制の確立や非常時優先業務の選択と確実な実施など、業務継続計画の具体的な内容はどうなっているのか

イ 東日本大震災の状況を踏まえて業務継続計画素案をどのように修正したのか、また、新たに追加した項目はあるのか

ウ 業務継続計画策定後、職員等に対する研修や訓練の実施をどのように考えているのか

(2) 被災者に対する遅滞のない義援金支給システムの構築について

ア 東日本大震災において、罹災証明書の発行に時間を要し被災者への義援金の支給が大幅におくれたことについて、どのように認識しているのか

イ 罹災証明書の発行及び義援金の支給について、本市ではどのようなシステムを構築しようとしているのか

(3) 災害時の情報収集と伝達について

ア 平成26年度に防災行政無線をデジタル化した上で拡充を図るようであるが、その内容と期待される効果についてどのように考えているのか

イ 市町合併による市域の拡大により基地局と直接交信できない地域も多くあるが、中継局の整備・拡充についてどのように考えているのか

ウ ツイッターの活用を含め、災害時の複合的情報伝達の取り組みについてどのように考えているのか

(4) 遠隔地の自治体との情報発信に関する協定の締結について

ア 大規模災害を想定し、遠隔地の自治体と災害時の情報発信に関する協定を締結すべきと思うがどうか

(5) 積雪時の大規模災害への対応について

ア 積雪時には大規模災害への対応におくれが生じることが想定されるが、具体的な対応についてどのように考えているのか

(6) 津波対策について

ア 津波避難ビルの表示や避難口までの誘導などに関する市民への周知方法について、どのように考えているのか

イ 津波浸水予測地域内の事業所や住民を対象に、津波避難ビル等を活用した防災教育と避難訓練を実施すべきと思うがどうか

ウ 津波ハザードマップの配布対象地域の範囲や住民に対する説明のあり方について、どのように考えているのか

エ 津波浸水予測地域内に津波の想定高さを示す標識等を設置し、普段から住民に防災意識を持たせ、速やかな避難につなげるべきと思うかどうか

4 保育の質の維持・向上について

(1) 保育に係る第三者評価をどのように認識しているのか

(2) 行政の責任として、手始めに公立保育所に対して保育の質の維持・向上を図るために第三者評価を導入すべきと思うかどうか

1 市長の市政運営について

(1) 本市の将来像について

ア 市長が言う「成長」とは、市民の生活や地域経済全体を視野に入れているのか

イ 構造改革的な県都『あきた』成長プラン及び県都『あきた』改革プランを見直し、市民が安心して暮らせる「福祉と防災のまちづくり」を目指す方向に転換すべきではないか

ウ 市内の経済循環を意識し、本市が実施する事業において、地域の振興を図るべきではないか

(2) 平成24年度当初予算編成について

ア 6つの成長戦略に位置づけた事業へ予算を重点配分するだけでは、命と健康を守るための市民福祉の増進が図れないのではないか

イ 県が福祉医療制度を拡充するに当たり、本市も同時に開始できるよう予算編成すべきではないか

ウ 津波避難ビル等に関する資料等を作成し、地域住民に配布するなど、市民の防災意識を高める事業に予算をかけるべきではないか

(3) 生活保護行政について

ア 「最後の砦」となる、安心できる生活保護制度の運用を徹底すべきではないか

2 地域経済の発展について

(1) 公契約条例の制定について

ア 条例制定に向けて、具体的にどのような検討、研究を進めてきたのか

イ 早期制定に向け、期日を明確にして取り組むべきではないか

(2) 入札制度の見直しについて

ア 地元業者の意見、要望を踏まえ、総合評価落札方式の配点及び評価基準を地域経済発展の視点で見直すべきではないか

イ 新庁舎建設工事の入札に当たっては、地元業者への加点措置を講じるなど、地域経済に還元される仕組みを導入すべきではないか

(3) 農業の6次産業化について

ア 野菜生産の拡大及び新規就農者の開拓のため、耕作放棄地などを活用した野菜の作付及び営農指導体制の整備を検討すべきではないか

イ 「秋田七野」などの学校給食に多く使用されている野菜の作付に対し、助成を行い、生産拡大を図るべきではないか

ウ 地場産野菜を活用した商品開発・販売促進等のプロジェクトを企画し、6次産業化によるビジネスモデルをつくるべきではないか

3 国民健康保険について

(1) 国民健康保険の事業運営を県単位に広域化しても、「国保の危機」は解決しないと思うがどうか

(2) 国民健康保険制度をどのような制度と認識しているのか

(3) 一般会計から法定外繰り入れを行い、国民健康保険税の負担軽減を図るべきではないか

(4) 1年以上の国保税滞納者を一律にいわゆる「悪質滞納者」扱いすることはやめ、国保資格証明書の交付を控えるべきではないか

4 教育について

(1) 橋下大阪市長の教育への政治介入に対する市長の見解はどうか

(2) 教育活動の充実について

ア 学級生活支援サポーターを計画的に増員し、子供の支援の充実を図るべきではないか

イ 部活動の外部指導者を増員し、教員への支援体制を強化すべきではないか

ウ 現場の教職員の状況を踏まえ、業務の「精選」を行い、事務の効率化を図り、子供と触れ合う時間をふやすべきではないか

(3) 教育費の負担軽減について

- ア 修学一時資金緊急支援金交付事業の対象を高校入学者にも拡大するなど、支給要件を緩和すべきではないか
- イ 高校生の通学費に対する補助を検討すべきではないか

5 史跡秋田城跡の環境整備について

- (1) 歴史的価値が高い史跡公園としてふさわしい環境及び施設整備を進めるべきではないか
- (2) 市民協働による活動を通じ、市民の郷土への誇りを醸成すべきではないか

1 市長の国政に対する基本的な考えについて

- (1) 消費税率の引き上げについて
- (2) TPPへの参加について
- (3) 脱原発について

2 市長の選挙公約について

- (1) これまでの取り組みに対する評価について
- (2) 残りの任期1年における公約実現への思いについて

3 行財政改革について

(1) 歳出の見直しについて

ア 平成23年度事務事業評価による事業の見直しで削減される事業費の総額について

イ 市長、特別職の給与と退職金の削減について

ウ 職員の給与の削減と定数の削減について

エ 議員報酬の削減と定数の削減に対する市長の考え方について

オ 行政委員会委員の報酬の削減について

(2) 市有建築物の維持管理の見直しについて

ア 指定管理者制度を導入している市有建築物の総数と指定管理料の総額について

イ 市が直営する市有建築物の総数と維持管理にかかる費用の年間総額について

ウ 市有建築物の維持管理費、運営状況及び今後の更新にかかる経費などのデータの一元化と公表について

エ すべての市有建築物について、継続使用、見直し、廃止等の仕分けを実施すべきではないか

(3) 市が保有する未利用地の売却について

ア 未利用地の総面積と財産台帳価格の総額について

- イ 売却について
 - (4) 市が貸し付けている土地について
 - ア 総面積と財産台帳価格の総額について
 - イ 売却について
 - (5) 市有地の一元管理について
 - (6) 土地開発公社の所有する土地について
 - ア 総面積と取得時の簿価の総額について
 - イ 現在の路線価で計算した場合の価格の総額について
 - ウ 資産の活用について
 - (7) 受益と負担の適正化について
 - ア 平成24年度の、施設使用料、事務手数料、下水道使用料等の減免制度の見直しによって見込まれる歳入の増加額について
- 4 合併特例債の充当により実施を予定した事業について
- (1) 事業の総数とこれまでの借入総額について
 - (2) 来年度以降実施予定の事業について
 - ア 平成24年度事業について
 - イ 平成25年度以降の事業実施について再検討すべきではないか
- 5 中通一丁目地区市街地再開発事業について
- (1) にぎわい交流館等の指定管理者の候補者の選定について
 - ア 指定管理者の選定基準の中で特に重視した項目とその理由について
 - (2) 秋田まちづくり株式会社について
 - ア 秋田まちづくり株式会社の経営能力、担保能力をどう評価しているのか
 - イ 秋田まちづくり株式会社が取得する部分の取得費について、資金調達のめどは立っているのか
 - ウ 取得費を金融機関から借り入れる場合、担保は、商業施設の土地・建物となるのか

エ 仮に秋田まちづくり株式会社が経営破綻した場合の市の支援の有無と責任について

(3) 市の取得施設と商業施設について

ア 市が取得する駐車場施設と秋田まちづくり株式会社が取得する商業施設の工事費の平米単価の違いについて

6 秋田公立美術工芸短期大学附属高等学院について

(1) 秋田公立美術工芸短期大学の4年制大学化に伴う変更について

ア 校名の変更について

イ 美術工芸短期大学の学長及び事務局長に委任している事務の取り扱いについて

ウ 美術工芸短期大学の4年制大学化により狭まる推薦枠と卒業生の進路について

エ 教育カリキュラムの変更について

7 商工業の振興について

(1) 雇用の創出と拡大を図るための企業誘致と既存企業の規模拡大の推進について

(2) 若者の定住促進について

(3) 海外販路の拡大と誘客等について

ア 実際の貿易における商工部のかかわりについて

イ 南寧市日本園に貿易拠点を開設するきっかけについて

ウ 日本園建設の進捗状況と今後期待される効果について

エ ロシアとの貿易状況について

オ シーアンドレール構想の進捗状況について

カ 韓国便の誘客及び送客活動について

8 あきたスマートシティ・プロジェクトについて

(1) スマートシティ情報統合管理基盤の構築状況について

(2) 情報統合管理基盤導入後の効果について

- (3) 岩手県大槌町との共同利用による連携について
- (4) 地産エネルギー導入促進事業の取り組み状況について
- (5) 新庁舎建設とスマートシティ・プロジェクトの連携について
 - ア 基本設計への反映状況と今後の方針について
 - イ 庁内で使用する膨大な紙使用量の抑制について

9 子育て支援について

- (1) 児童センター、児童館及び児童室の未設置学区への対応について
- (2) 児童館等と放課後児童クラブの現状に合わせた役割の検討について
- (3) 児童厚生員の待遇改善及び児童館における子供の利用時間の延長に関する検討経緯と結果について

10 包括外部監査における意見への対応について

- (1) 総合環境センターの焼却施設の改修及び解体工事規模の縮小について
- (2) 溶融施設処理能力増強等工事の随意契約について
- (3) 家庭ごみ収集運搬業務の実態に見合う委託契約内容への変更について

11 高齢者コインバスと巡回移動バスについて

- (1) 高齢者コインバス事業の利用状況及び対象年齢の引き下げについて
- (2) 中心市街地を運行予定の巡回移動バスに関する民間バス会社との交渉内容について

12 教育行政について

- (1) 市から学校への各種調査及び報告等の削減のための取り組みについて
- (2) 学校警備員の配置の見直しについて
- (3) 小学校外国語活動の充実に向けた取り組みについて
- (4) 中学生のキャリア教育の充実について

(5) スクールバスの有効活用について